

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
備前市	備前市	平成28年4月1日～令和3年3月31日	平成28年度～令和2年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	1,459t	1,011t	1,145t	70.1%
	1事業所当たりの排出量	0.61t	0.39t	0.62t	-4.5%
	生活系 総排出量	8,055t	7,334t	7,767t	39.9%
	1事業所当たりの排出量				
合 計 事業系生活系総排出量合計	9,514t	8,345t	8,912t	51.5%	
再生利用量	直接資源化量	287t	595t	240t	-7.3%
	総資源化量	2,733t	3,094t	2,036t	-62.3%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)				
最終処分量	埋立最終処分量	832t	490t	591t	75.0%

※目標未達成の指標のみを記載。  
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標	
総人口				—	
公共下水道	汚水衛生処理人口			%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	982	1,585	911	57.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.7%	4.7%	2.8%	5.8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,097	4,019	4,223	105.1%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

事業系 総排出量が目標を達成できなかった主な要因としては、排出事業者に対して、分別の徹底と排出者責任に基づく適正処理の啓発が不十分であったことが要因であると考えられる。

生活系 総排出量が目標を達成できなかった主な要因としては、粗大ごみ排出量について、H28～H30 が年平均 176t に対し、H31～R3 が年平均 269t と約 1.5 倍に増加していることから、コロナ渦による自宅時間が増えたことによる整理ごみの増加などが考えられる。

○再生利用量

再生利用量の総資源化量が目標を達成できなかった主な要因としては、資源化物の店舗回収等が一般的に普及したことや、人口減、少子化による影響から子供会等が縮小傾向にあり集団回収量が減少したこと、また、コロナ渦により集団回収自体を見合わせたことなどが考えられる。

○最終処分量

埋立最終処分量が目標を達成できなかった主な要因としては、ごみの排出量自体が増加したことが要因であると考えられる。その増加要因の一つとしてコロナ渦の影響が考えられる。

(生活排水処理)

集落排水施設等の汚水処理人口普及率が目標を達成できなかった要因としては、過疎化による地域の人口減少が大きなものである。

未処理人口の汚水衛生未処理人口が目標を達成できなかった要因としては、集落排水施設等の地域の人口減少により普及人口が見込みより低くなったこと、公共下水道の概成が令和 5 年度予定から令和 8 年度に延長されたことが考えられる。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 9 年度

(ごみ処理)

基本的な方針としては、備前市循環型社会形成推進地域計画(第 3 次)を基本に各施策を展開していくこととしています。未達成であった各項目の目標達成に向け、以下の取組を重点的に推進していきます。

- ・チラシ配布、インターネット及びイベント開催等の情報発信や啓発活動により分別・資源化及び減量化を徹底するよう周知を図る。
- ・可燃ごみに混入している資源物を減少させるため、家庭ごみ分別の周知徹底を図る。
- ・助成金制度の周知徹底により、生ごみ処理容器の普及及び集団回収の推進によりごみの減量化、再生利用を図る。
- ・事業者に対する分別排出の徹底と排出者責任に基づく適正処理の周知啓発を強化する。
- ・マイバック運動や簡易包装普及に関するイベントを開催するなど、事業者との連携を深める
- ・環境教育を通じて 3R の重要性を伝え、リサイクルの啓発を行う。
- ・9 種 23 分別の完全実施により、排出抑制を図る。

(生活排水処理)

**【集落排水施設等】**

- ・水洗化訪問を継続して行う中で、住人が不在であった居宅については、再訪問を行い、面談を通じて水洗化啓発を行う。
- ・ホームページや広報を活用し、下水道への接続を啓発する。

**【未処理人口】**

- ・下水道接続への啓発を行う。
- ・公共下水道の概成が延長になったことによる推移に注視する。

(都道府県知事の所見)

改善計画にある目標達成に向けた施策について、確実に実施することにより、循環型社会形成に向けた廃棄物の排出抑制、リサイクル率の向上に取り組むとともに、単独処理浄化槽からの転換も含め、浄化槽の設置を推進し、未処理人口を減少させる取り組みに努めることとされたい。